

企業による植林活動の傾向と展望／インドネシアの事例

一般社団法人more trees
水谷 伸吉

more treesの活動

① 植林・育林活動



② カーボンオフセット



③ 木材（国産材）利用



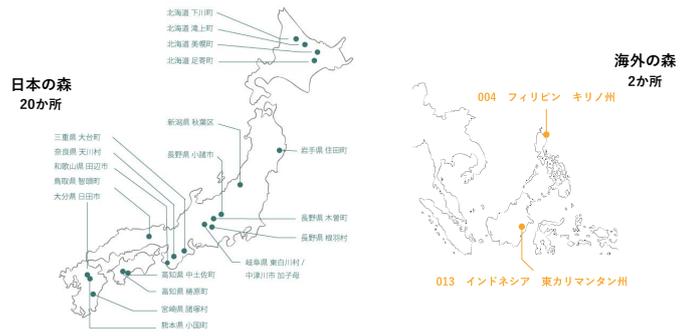
④ セミナー/ワークショップ



私たちのミッション：都市と森をつなぐ



more treesの森

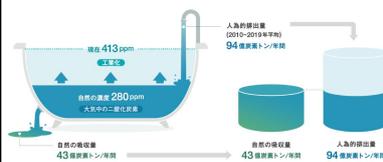


地域と協働で森づくりを実施、森林の持つさまざまな機能の回復を目指す

森づくりに関する背景と
日本企業の傾向

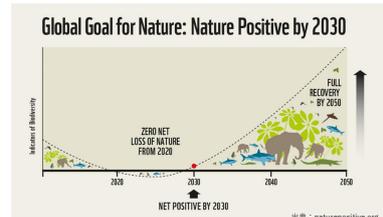
世界二大目標：脱炭素とネイチャーポジティブ

脱炭素と吸収源



国立環境研究所「環境省のイラス」をもとにmore trees作成

ネイチャーポジティブ (30by30)



出典：naturepositive.org

脱炭素、ネイチャーポジティブの実現に向けた企業の拡がり

TNFDはTCFDの6年後に最終版が公表。
しかし、賛同企業の増加スピードは明らかにTCFDを超えている。



Copyright © more trees . All Right Reserved

出所: TNFD公表資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

脱炭素とネイチャーポジティブは
「コインの表と裏」の関係



Copyright © more trees . All Right Reserved

脱炭素(カーボンニュートラル)

と

ネイチャー・ポジティブ

を同時に達成できるのは

森林 しかない!

近年の日本企業の傾向 ※所感

森林問題はグローバルな課題ながら、国内の森林を対象地に選ぶ傾向が強い

【考えられる理由】

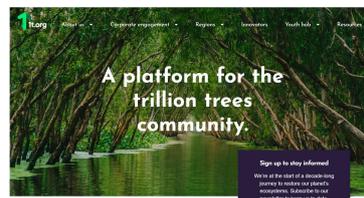
- 1 事業領域との関連性 創業者の出身地や工場所在地など所縁のある地域を好む傾向
- 2 伝わりやすさ メイン顧客(マーケット)が日本である以上、日本人に訴求しやすい
- 3 アクセス 従業員や関係者による植樹ツアーなど、現場に行きやすい
- 4 接点 海外での植林を検討する場合、相談できる組織/団体が少ない

海外企業の動向紹介

1t.org

世界経済フォーラムが2020年にスイス・ダボスで開催された年次総会で1兆本の植林活動「1t.org」を打ち出した。失われてきた生態系の回復を世界規模で行い、気候危機に立ち向かい、食の安全性を高め、きれいな水を供給し、地球の生物多様性を保全することを目標としている。

Amazon、Bank of America、HP、Mastercard、Microsoft、PepsiCo、Salesforceなどの企業や行政、NGOが参画している。



グローバル植林ディベロッパー

欧米には、世界各地で展開している植林プロジェクトから寄付先/支援先を選択することができるNGOが存在している。

ONETREEPLANTEDはアメリカのバーモント州に本部があり、南北アメリカ、アフリカ、アジアなど多くの国で展開している。どの地域でも「1本1ドル」で寄付を募っており、ギフトとしても送れるのが特徴。

WeForestはベルギーに本部を置くNGOで、主にアフリカや南米のプロジェクトが中心。多様性や地域住民の生計向上も意識している。いずれの団体も、本数や面積を可視化しており、多くのグローバル企業が活動をサポートしている。



ONETREEPLANTED



WeForest

海外での植林もオススメしたい理由

海外での植林もオススメしたい理由

- 1 リアルな活動にコミットできる
クレジットありきでは味気ない
- 2 コベネフィットな取り組みになりうる
脱炭素や生物多様性のみならずコミュニティの貧困対策や教育レベル向上など
- 3 コスパがいい場合も
人件費や苗木代、獣害対策の有無などにより日本国内より大規模に植林できる可能性

インドネシアの事例

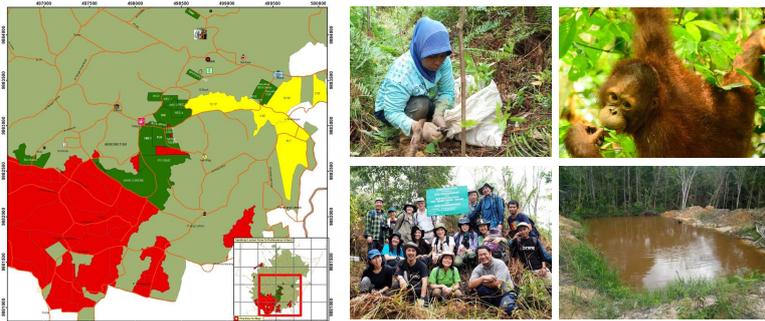
プロジェクトのきっかけ ～森林火災～

2015年春にインドネシア各地で発生した森林火災は延焼を続け、数か月燃え続けた。過去約20年で最悪となる大森林火災によって失われた面積はおよそ260万ヘクタール。東京都12個分にも及ぶ。インドネシアでオランウータンの保護に取り組む、BOS財団 (Borneo Orangutan Survival Foundation) が運営する3か所のリハビリセンターのうち、東カリマンタン州・サンボジャ地区 (Samboja lestari) で所有する1,800haの土地も一部が焼失。その面積は266ha (東京ドーム57個分) もともとBOS財団とつながりがあったmore treesは、この火災をきっかけに同地での森林再生に着手することになった。



Copyright © more trees . All Rights Reserved

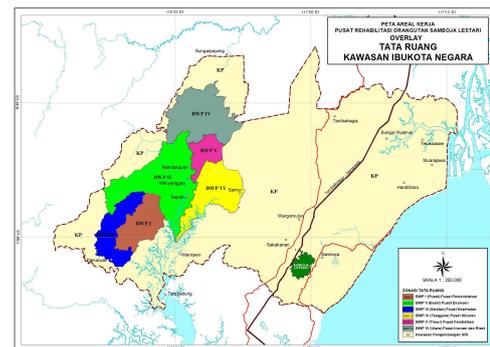
more treesでは2016年より火災跡地や荒地に郷土樹種による植栽や貯水池などのインフラ整備を展開
コロナ以前は日本企業や支援者を対象にした体験ツアーも実施



首都移転と開発

2022年、インドネシア政府は東カリマンタンへの首都移転を正式決定した。総面積は神奈川県とほぼ同じ25万ヘクタール。2024年に移転開始し、2045年に完了する計画。

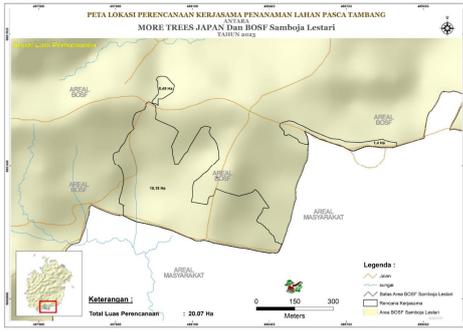
BOS財団が保有する1,764haの土地は、開発エリアに被っている。



Copyright © more trees . All Rights Reserved

石炭の違法採掘被害

2022年、BOS財団が保有するエリアの一部（約20ha）が石炭違法採掘被害に。



現地調査

2023年に実施した現地視察には国際緑化推進センターの仲摩栄一郎様にもご同行いただき、植生回復の方法や施業計画についてご指導やアドバイスをいただいている。今後も仲摩様のご協力をいただきながら、BOS財団とともにmore treesも石炭採掘跡地の植林に取り組んでいく（2024年3～4月植栽予定）



Copyright © more trees . All Rights Reserved

20

サポート

企業

植林およびその後のメンテナンスや、貯水池や防火帯などのインフラ整備を様々な企業からご支援いただいている。

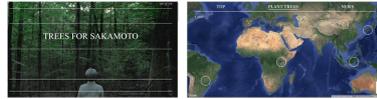
COLOURS



個人

【Trees for SAKAMOTO】

故 坂本龍一を偲び、世界5か国への植林を呼び掛けるドネーションプラットフォーム。インドネシアのほか、日本、中国、タンザニア、ブラジルへの植林活動に1本単位から寄付できる。



【一般寄付】

more treesの専用ウェブサイトからも寄付を受け付けている

今後、海外での植林がより活性化するためには？

今後、海外での植林がより活性化するためには？

1 成果の定量化・可視化

クレジットではないCO2吸収量の算定、生物多様性の数値化など簡易ツールの開発

2 日本版グローバル植林ディベロッパーの存在

海外での植林に安心して取り組める窓口であり、ハブ的役割を果たすNGO

3 マーケットを絡めた施策

サプライチェーン外の植林を普及させるためのヒントや事例集の公開 例) 売上数量やロコミ件数に応じた植林

